

「米国情勢と今後の日米関係」

東京大学大学院法学政治学研究科教授
久保 文明 氏



久保 文明 氏

11月29日(火)12時から、東海大学校友会館において第457回月例会を開催した。当日は、東京大学大学院法学政治学研究科教授の久保文明氏より「米国情勢と今後の日米関係」と題する講演が行われた。出席者は71社78名であった。講演要旨は次のとおり。

「現在の米国情勢は、オバマ大統領への支持率はそれほど高くはないものの、株価や経済成長率の推移、失業率などの指標に鑑みれば、経済は堅調であるように考えられる。しかしながら、家計所得の中央値は1999年の水準を下回るなど、貧富の格差は広がっており、実際には景気回復の実感をもてない国民が多いというのが現状だ。

そうした中で行われた今回の大統領選挙では、米国民の根底に、変化を求める巨大な潮流のようなものがあつたように感じられる。政治経験が皆無のトランプ氏が大統領候補に指名されたことや、二大政党の大統領候補どちらもが保護主義的である点など異例づくしであったことも今回の選挙の特徴だろう。

当選したトランプ氏の支持層については、白人が多数を占めるとともに比較的低学歴の層からの支持が高く、不法移民問題への反発や白人労働者の苦境などを背景に票を伸ばしたと考えられる。加えて、資産家であることから政治献金の影響を受けにくい点や、率直でわかりやすい話や公約もトランプ氏の魅力となったようだ。

そもそも大統領選におけるトランプ、クリントン両氏に対する有権者のイメージについては、どちらも共に悪かった。テレビ討論の結果はヒラリー氏に軍配が上がったものの、直接的なイメージ回復には繋がっていない。結果として、今回の選挙戦では選挙直前までどちらに投票すべきか迷っている層が多数存在し、最終的に『怖いけど変化』対『ずるいけど安心』という構図の中で、変化を象徴する候補であるトランプ氏の票が伸びたと考えられる。

今後のトランプ政権の外交政策や日米関係については、『メキシコとの国境に壁を作る』といった発言が象徴しているように、不法移民や海外の商品等を米国内から締めだそうとしている。通商的な視点

から外交を捉える発想が強いため、同盟国である日本に対しても今後は厳しい対応を迫ってくる可能性もある。また、日本に対する米軍基地の費用負担への発言からもわかる通り、安全保障問題についての知識はあまりなく、日米安全保障条約の内容も理解していないのではないだろうか。そのため、安保条約が米国の国益にも繋がっている点を含めて、今後は基礎から理解してもらう必要があるだろう。

トランプ政権誕生についてはリスクとなる点も多い。NATOの弱体化等による安全保障リスクやTPP成立に反対するといった保護主義リスク等、その他にも様々なリスクが考えられる。一方で、政権人事については、基本的にはバランスをとりながら堅実・安全運転路線をとっているようだ。現在、国務長官や国防長官などに名前が挙がっている人物も比較的、国際主義的な人が多いため、実際に任命されれば外交面では一安心となる可能性もあるだろう。

トランプ氏は有権者に対する公約として、就任初日の計画だけでも、政治の浄化、労働者の権利保護、安全と憲法に基づく法の支配の回復という3つ公約を示す等、様々な政策を掲げている。いずれの政策も簡単に実現できるものではないが、その根幹をなすのが、これまでの米国の衰退を前提とした『偉大なアメリカの復活』という考えだ。

しかしながら、米国は本当に衰退してきたわけではない。米国は創意工夫・挑戦・敗者復活といった文化を備えながら、先進国で唯一人口が着実に増加するとともに、経済・産業も順調に成長させてきた。そういった面についても捉えながら、今後も、米国の動向を注視していく必要があるだろう。」

(文責・事務局)